

2024年3月22日

中国での3年間の駐在生活を振り返って ～中国市場での取組のポイント～

上海事務所長 末永 尚也

1. 3年間の駐在生活について

ゼロコロナ政策下の2021年2月に筆者は上海に赴任し、2週間のホテル隔離から駐在生活が始まりました。赴任後1年ほどは、徹底した政策のもと、感染が強力に抑え込まれていたが、オミクロン株が主流になるにつれ、コントロールが利かなくなり、2022年には、2か月にわたるロックダウンも経験した。計画していた活動を中止、延期をせざるを得ない場面にも多々遭遇したが、感染拡大の合間を縫うようにして、「世界から選ばれる福岡県」を、この中国で少しでも実現できるよう精一杯取り組んだ。

2022年12月のウィズコロナ移行後は、活動の支障となっていた各種規制も解除され、最後の1年間はほぼ計画どおりに対外的な活動に取り組むことができ、今では達成感を感じている。本レポートでは、駐在生活を通じて筆者が感じた、中国市場での取組のポイントについてご紹介したい。

2. 中国市場での取組のポイント

(1) 細分化する消費ニーズを踏まえた取組

現在中国では「悦己（えっき）消費」が好調だ。コロナ禍を経て、より自分の好みや興味に基づいて、特定の商品や体験を選び、それを通じて心地よさや喜びを得ようとする傾向が強まっている。

昨年8月、当事務所では日本酒愛好家のコミュニティを運営している方と連携し、福岡県産酒を楽しみながら、酒蔵周辺のグルメや観光の情報に触れるサロン活動を実施した。参加費は399元（約8,000円）と決して安くはないイベントであったが、募集後すぐに満席となり、



【写真】サロン活動の様相

関心が高い層と近い距離間の中で、情報発信、交流を行う良い場となった。

個人の好みに基づき、消費に対するニーズもより細分化される中で、取組のターゲットを明確にして、そこに向けて集中的に取り組むことが費用対効果の高い取組につながると考えられる。

(2) SNSの活用

Digital2023によると1日あたりのSNSの平均利用時間は、日本の51分に対し、中国はその2倍以上となる1時間59分となっている。消費者は企業側が出す広告の情報ではなく、SNSを通じて得るインフルエンサーや口コミの情報をよ

り重視した消費行動をとるようになってきている。

ある上海の旅行会社の話では、旅行の情報収集も SNS が主体となってきているそうだ。月間アクティブユーザー数が2億人を超える中国版インスタグラム「小紅書」の販路としての活用にも注力しているとのことだ。SNS の活用が費用対効果の高い取組の鍵になると思われる。

(3) 生きた情報を知る

中国の政策は目まぐるしく変化する。政策の決定から即日施行する場合もあり、その後具体の規制や緩和などが決まっていく場合も多い。担当者レベルで扱いが異なる場合もあるため、走りながらの情報収集、ケースごとに柔軟な対応が求められる。また、情報入手先によって情報に格差があるため、複数の情報ネットワークを持つておくことも重要だ。

また、日本での報道やネット上の情報など間接的な情報で、「中国は・・・」と一括りで捉えてしまうのは危険である。中国現地に赴き、マーケット、人々の生活を自らの目で確かめて、対面で交流してその考えを直接聞くことが重要だ。生の中国を見る機会がなければ、中国に対する理解はなかなか深まらない。

(4) ネットワークの活用

3年間活動する中で、特に感じたのは、過去に会ったことがある人、または知り合いからの紹介でもたらされる案件が非常に多いということである。

全く関わりのない行事で、偶然に近くの席となり挨拶した方と、事業でコラボすることや、出張先でたまたま知り合った方に、後日その現地での活動にあたり人脈を紹介していただいたこともあった。どこでどう話がつながるかは、全く予測がつかないので、一期一会はぜひ大切にしていきたい。

3. 最後に

昨年の福島第一原発処理水放出に伴う両国関係の冷え込みなど、日中関係を取り巻く環境は時折急激に変化することは、皆様ご承知のとおりだろう。

ここで、昨年12月に中国大使を離任された垂大使の離任会見の際のコメントをご紹介します。「日中が永遠の隣人であることは間違いのない事実である。それぞれが国益を背負っているという意味において、立場の相違や摩擦があるのは正常で自然なことで、恐れるべきは日中間で意思疎通がなくなること。摩擦や意見の相違があればあるほど、意思疎通は強化されなければならない」

国家や地域、企業や個人など、立場は違えど、交流やコミュニケーションを続けていくことが、お互いの発展のためには欠かせないことだと、私自身もこの駐在を通じて改めて強く感じているところである。

このことを胸に、3年間の駐在経験を活かし、帰任後も福岡県と中国の懸け橋として、県行政の推進に邁進していきたい。

※為替レート 1元=20円